



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 大豊建設株式会社
 コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大隅 健一
 (氏名) 釘本 実
 TEL 03-3297-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	106,359	4.4	8,639	33.5	8,812	34.6	6,052	32.5
29年3月期第3四半期	101,922	4.8	6,473	5.8	6,545	3.5	4,567	10.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,173百万円 (35.3%) 29年3月期第3四半期 5,301百万円 (26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	70.07	69.14
29年3月期第3四半期	52.91	52.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	135,548	56,370	41.0
29年3月期	129,232	49,981	37.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 55,516百万円 29年3月期 49,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				9.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	4.4	10,300	2.5	10,400	2.7	7,200	2.3	83.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	87,210,143 株	29年3月期	87,170,143 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	764,999 株	29年3月期	846,808 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	86,384,301 株	29年3月期3Q	86,323,953 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学的リスクはありますが、緩やかな金融環境や政府の各種政策により、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調にあり安定した事業環境が続いてきました。

このような情勢下におきまして、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、売上高が106,359百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益が12,471百万円（前年同期比23.2%増）となりましたことから、営業利益が8,639百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益が8,812百万円（前年同期比34.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,052百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

またこの度、特定の協力業者に対し、架空発注、水増し発注を行い、工事費を不正に支払った取引等があることが判明しました。

この不正取引の金額は、累計で約2億3千万円であり、売上高、売上原価への計上額等は、既に前連結会計年度以前の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の損益に反映されており、当社では過年度連結財務諸表及び財務諸表に与える影響は軽微と判断し、遡及修正は行わないこととしました。

なお、当該不正取引による影響額は、それぞれ適切な科目にて計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が1,583百万円減少しましたが、現金預金が7,181百万円、建設仮勘定が1,088百万円、投資有価証券が1,443百万円増加したこと等により、資産合計は6,315百万円増加し135,548百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、預り金が2,892百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が1,548百万円減少したこと等により、負債合計は73百万円減少した79,177百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、6,389百万円増加した56,370百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日（平成30年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,612	38,794
受取手形・完成工事未収入金等	67,292	65,709
未成工事支出金等	2,125	3,108
短期貸付金	19	19
繰延税金資産	745	446
その他	11,234	8,787
貸倒引当金	△162	△153
流動資産合計	112,867	116,712
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156	5,157
機械、運搬具及び工具器具備品	8,799	9,062
土地	5,845	5,851
リース資産	168	172
建設仮勘定	27	1,115
減価償却累計額	△11,348	△11,610
有形固定資産合計	8,647	9,749
無形固定資産	132	133
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614	8,058
長期貸付金	60	45
繰延税金資産	91	99
その他	960	870
貸倒引当金	△142	△120
投資その他の資産合計	7,584	8,953
固定資産合計	16,364	18,836
資産合計	129,232	135,548

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,496	39,947
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	—	3,150
未払法人税等	1,470	1,446
未成工事受入金	9,241	9,077
預り金	10,863	13,756
完成工事補償引当金	399	377
賞与引当金	588	9
工事損失引当金	717	690
その他	1,266	684
流動負債合計	67,894	70,989
固定負債		
長期借入金	3,150	—
繰延税金負債	618	705
退職給付に係る負債	6,294	6,351
訴訟損失引当金	73	—
その他	1,219	1,131
固定負債合計	11,356	8,188
負債合計	79,251	79,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,039
資本剰余金	7,960	7,997
利益剰余金	30,867	36,143
自己株式	△170	△157
株主資本合計	47,687	53,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	2,375
繰延ヘッジ損益	103	351
為替換算調整勘定	△25	△20
退職給付に係る調整累計額	△269	△212
その他の包括利益累計額合計	1,342	2,494
新株予約権	610	545
非支配株主持分	340	308
純資産合計	49,981	56,370
負債純資産合計	129,232	135,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,922	106,359
売上原価	91,796	93,888
売上総利益	10,126	12,471
販売費及び一般管理費	3,652	3,831
営業利益	6,473	8,639
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	77	96
為替差益	63	78
その他	45	90
営業外収益合計	191	268
営業外費用		
支払利息	31	25
支払保証料	54	58
その他	33	12
営業外費用合計	119	96
経常利益	6,545	8,812
特別利益		
固定資産売却益	1	0
訴訟損失引当金戻入額	116	—
特別利益合計	117	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
役員退職慰労金	—	121
訴訟関連損失	23	46
その他	0	12
特別損失合計	23	179
税金等調整前四半期純利益	6,639	8,633
法人税、住民税及び事業税	1,755	2,717
法人税等調整額	367	△106
法人税等合計	2,123	2,610
四半期純利益	4,515	6,022
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,567	6,052

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,515	6,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	841
繰延ヘッジ損益	166	248
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整額	78	57
その他の包括利益合計	785	1,151
四半期包括利益	5,301	7,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,352	7,204
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	53,365	46,897	1,659	101,922	—	101,922
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5	361	366	△366	—
計	53,365	46,902	2,021	102,289	△366	101,922
セグメント利益又は損失 (△)	3,771	2,808	△122	6,457	15	6,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,273	51,566	2,519	106,359	—	106,359
セグメント間の内部売上 高又は振替高	95	4	1,512	1,612	△1,612	—
計	52,368	51,571	4,032	107,972	△1,612	106,359
セグメント利益	6,029	2,584	45	8,659	△19	8,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位：百万円)

	受注高	
30年3月期第3四半期	82,977	△8.8%
29年3月期第3四半期	90,943	28.6%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	42,043 (46.2%)	31,233 (37.7%)	△10,809	△25.7%
		国内民間	1,617 (1.8%)	2,258 (2.7%)	640	39.6%
		海外	8,051 (8.9%)	4,891 (5.9%)	△3,160	△39.3%
		計	51,712 (56.9%)	38,382 (46.3%)	△13,329	△25.8%
	建築	国内官公庁	5,844 (6.4%)	5,242 (6.3%)	△601	△10.3%
		国内民間	31,933 (35.1%)	39,343 (47.4%)	7,410	23.2%
		海外	1,454 (1.6%)	9 (0.0%)	△1,444	△99.4%
		計	39,231 (43.1%)	44,595 (53.7%)	5,363	13.7%
	合計	国内官公庁	47,887 (52.7%)	36,475 (44.0%)	△11,411	△23.8%
		国内民間	33,550 (36.9%)	41,601 (50.1%)	8,050	24.0%
		海外	9,505 (10.4%)	4,900 (5.9%)	△4,605	△48.4%
		計	90,943 (100.0%)	82,977 (100.0%)	△7,966	△8.8%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。